

緊急経済対策（抜粋）

平成 13 年 4 月 6 日  
経済対策閣僚会議決定

第 2 章 具体的施策

3 . 都市再生、土地の流動化

( 4 ) P F I の積極的活用及び公務員宿舎跡地の再開発

- ・ 中央官庁の庁舎等について、民間施設と一体的な整備、開発を含め、P F I 方式の検討に着手する。
- ・ 公務員宿舎の建設について、首都圏において P F I 活用の適地の選定を含め、その具体化を図るなど、今後、P F I の活用に積極的に取り組む。

都市再生プロジェクト（第一次決定）（抜粋）

平成 13 年 6 月 14 日  
都市再生本部決定

3 . 中央官庁施設の P F I による整備

- ( 1 ) 中央官庁施設等公共施設等の建設、維持管理等にあたって、民間の資金やノウハウ等を活用して、低廉・良質なサービスの提供と民間の事業機会を創出するため P F I（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）を積極的に導入する。
- ( 2 ) このため、文部科学省、会計検査院について P F I 手法による建替えと、これらの官庁施設を含む街区全体の再開発について、必要な調査を実施する。

# 今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針（抜粋）

平成 13 年 6 月 26 日  
閣 議 決 定

## 第 1 章 構造改革と経済の活性化

### 3 . 経済の再生

#### ( 5 ) 資産市場の構造改革

##### ( ) 不動産市場の構造改革

( 略 ) 本年 5 月に発足した都市再生本部が選定し、実施しようとしている 21 世紀型都市再生プロジェクトは重要であり、積極的に推進すべきである。

このようなプロジェクトが円滑に推進されるためにも、土地の整形・集約化のための事業の促進、国の施設の建替え等における P F I の積極的活用が必要である。

## 第 2 章 新世紀型の社会資本整備 - 効果と効率の追求

### 5 . 効率性/透明性の追求

これまで費用対効果分析が不十分であったことなどが、非効率な公共事業を生む一因となってきた。今後は事前事後の事業評価を反映した厳格な事業の選択、P F I の活用、執行段階における競争促進やコスト縮減、電子入札の拡大などを強力に進める。

## 第 3 章 社会保障制度の改革 - 国民の安心と生活の安定を支える

### 2 . 社会保障制度全体に共通する課題

#### ( 4 ) 医療、介護、保育等のサービス分野での規制改革

##### ( 略 )

例えば、男女共同参画社会に向けて、保育所の公設民営化や P F I の導入、保育ママ、幼稚園における預かり保育等多様な保育サービスの拡充などの規制改革を行なう。

## 第5章 経済財政の中期見通しと政策プロセスの改革

### 4. 政策プロセスの改革

#### (2) 新しい行政手法

##### ( ) 改革方策

(略)

我が国の行財政改革を推進していく上でも、こうした新しい行政手法の考え方を十分に活かし、政策プロセスの改革を図っていくことが重要である。具体的には、

- ・公共サービスの提供について、市場メカニズムをできるだけ活用していくため、「民間でできることは、できるだけ民間に委ねる」という原則の下に、公共サービスの属性に応じて、民営化、民間委託、PFIの活用、独立行政法人化等の方策の活用に関する検討を進める。

## 第6章 平成14年度経済財政運営の基本的考え方

### 2. 平成14年度予算

#### (4) 社会資本整備

(略)

さらに、PFIの活用、執行段階における競争の促進やコスト縮減、電子入札の拡大等による効率性、透明性の向上を図る。